

## コンプライアンス規程

### 第 1 条(総則)

本規定は、当社の役員・従業員に適用します。

1 役職員は、事業活動に関する全ての社会ルールを遵守するとともに、社会規範を尊重し、高い倫理観に基づき、社会人としての良識に従って行動すること。

### 第2条(推進体制)

1 当社は、本規定の実施について責任を負う「コンプライアンス統括責任者」を任命する。コンプライアンス統括責任者は、本規定の各項目を推進するため、必要に応じて「コンプライアンス責任者」を指名できる。

2 本規定の管理のために事務局は「コンプライアンス委員会」とすること。

### 第3条(内部通報制度)

内部通報制度については、別に定める『就業規則 第 37 条』『有期契約 P@就業規則 第 37 条』

によるものとする。

## 第4条(行動規範)

お客様に対して

1 お客様のご意見を尊重し、お客様のご満足を第一として、事業活動を行うこと。

2 商品およびサービスの提供に当っては、事業にかかる関係法令を遵守するとともに、社会規範を尊重し、公正で透明な方法によるものとする。

3 新たな商品やサービスを提供する場合は、社会に有用であること、また、安全であることを十分確認すること。

4 お客様には、常に公正かつ誠実な態度で接するものとし、お客様からのお申し出には、迅速かつ的確に対応する。また、宣伝、広告に当っては、景品表示法や不正競争防止法などの関係法令を遵守し、お客様に有益で正確な情報を提供すること。

営業活動および情報の管理に対して

1 誠意をもって全ての顧客に公正かつ公平に接し、適切な条件で取引を行うこと。

2 法令遵守はもとより、健全な商慣行、社会通念に従った営業活動を行うこと。

3 第三者に関する情報は正当な方法で入手すること。アンケートや契約の締結等により知り得たお客様の情報については、漏洩等のないよう、細心の注意をもって厳正に管理すること。

4 当社の個人情報保護規定に基づき、個人情報を保護し、その収集、利用、管理にあたっては、適切な方法で行うこと。

5 公正かつ自由な取引を確保し、カルテルや談合、優越的地位の濫用など、独占禁止法違反となるような行為は行わないこと。

6 取引に当っては、全ての取引先が、当社と対等の立場にある良きパートナーであることを十分認識して、公正かつ誠実に対応すること。

7 取引先との間での接待や贈答品の授受は、一般的なビジネス慣習や社会的常識の範囲内とすること。

8 契約の締結等により知り得た取引先の機密情報については、漏洩等のないよう、細心の注意をもって厳正に管理すること。

9 求人者に関する情報も守秘義務の対象であることをよく理解し、所定の手続きを経  
ないでこれらを他の第三者に開示、漏洩しないこと。

従業員に対して

従業員に対しての行動規範については、別に定める『服務規程』によるものとする

社内情報・会社財産に対して

社内情報・会社財産に対しての行動規範については、『服務規程』『秘密保持規程』によ  
るものとする

広報・広告活動に対して

1 客観的事実に基づき誠実に広報活動を行うこと。

2 社外広報活動においては、関係する地域のお客様、投資家、地域社会からの正し  
い理解を得るために適切な方法を選択すること。

3 新聞、雑誌、テレビ等の報道関係者や投資家、金融機関等と接触し情報を開示す  
る場合は、事前に上長の了解を得ること。

4 顧客に対し、会社の知名度向上を図り、また、会社に対する人々の行為と信頼を獲  
得することにより、健全な事業発展と販売促進のための環境作りを行うこと。

5他を誹謗したり、品位の劣る表現を用いたりすることによって、自らの優位性を強調しないこと

6政治・宗教等については広告表現の対象とせず、また、人種差別等を想起させ、人間の尊厳を傷つけるような表現を用いないこと。

社会からの信頼を確保するために

1関連法令を遵守し、許認可取得、届出および報告等の手続きを適時的確に実施すること。

2全ての事業活動に当って、環境保全を重視するとともに、環境に関する法令および社内規程を遵守し、環境負荷の抑制に努めること。

3政治家や公務員に対しては、贈賄等の法令違反となる行為はもとより、政治・行政との癒着というような誤解を招きかねない行動を厳に慎み、健全かつ透明な関係づくりに努めること。

4市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決すること。

5いかなる状況においても人権を尊重し、差別に結びついたり、個人の尊厳を傷つけたりするような表現や言動を行わないこと。

6常に社会的な視点から自らの行動をチェックし、社会から批判を受けるような行動を行わないこと。

7企業市民として、社会貢献活動に積極的に参加することにより、社会の発展に寄与すること。

(改変)

この規程の改廃は、幹部会議の決議により行う。

附則

この規程は、令和4年11月1日から施行する。